

平成 27 年度

熊野町財務書類

熊野町総務部財務課

目 次

1	はじめに	1
2	モデルの選択と特徴について	1
3	財務書類の作成基準	1
4	財務書類の内容等	2
5	資産の評価方法	3
6	財務書類	4
	（1）貸借対照表	4
	（2）行政コスト計算書	5
	（3）純資産変動計算書	6
	（4）資金収支計算書	7
7	前年度との比較	8
	（1）貸借対照表（単体）	8
	（2）行政コスト計算書（単体）	9
	（3）純資産変動計算書（単体）	10
	（4）資金収支計算書（単体）	11
8	住民一人当たりの貸借対照表・行政コスト計算書（単体）	12
9	財務書類から分かること（単体）	13

1 はじめに

現在の地方公共団体の会計制度は、「現金主義・単式簿記」による会計処理であり、その年度にどのような収入があり、どのように使われたのかという現金の動きがわかりやすい反面、現金の収支が伴わない資産や負債といったストック情報や行政サービスを提供するために発生したコスト情報など十分な財務情報を把握しにくい面がありました。

このため、平成18年6月に施行された「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方公共団体の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。また、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の整備の推進に取り組むことが明記されました。

これに伴い、本町においても、平成22年度決算から新地方公会計制度に基づき「発生主義・複式簿記」の考え方を取り入れるとともに、一般会計だけでなく特別会計や第三セクター、一部事務組合等とも連結した財務書類を作成しています。

なお、新地方公会計制度では、平成26年4月に「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が公表され、これを受けて、総務省では、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした統一的な基準による財務書類の作成要領が示され、平成29年度（平成28年度決算）までに、全ての地方公共団体で統一的な基準による財務書類を作成するよう要請されています。

2 モデルの選択と特徴について

平成18年度に示された新地方公会計モデルでは、総務省から「基準モデル」「総務省方式改訂モデル」の2種類の作成方式が示されました。

「基準モデル」が、発生主義・複式簿記の考え方を導入し、原則として現存するすべての固定資産を公正価値により評価した上で財務4表を作成するのに対し、「総務省方式改訂モデル」は、決算統計を基に作成し、固定資産についても昭和44年以降の普通建設事業費の積み上げにより算定し、売却可能資産から段階的に整備することが認められています。

本町では、資産の全体像及び行政コストを的確に把握できる「基準モデル」を採用して財務書類の作成を行うこととしました。

3 財務書類の作成基準

(1) 作成基準日

作成基準日は、平成28年3月31日であり、出納整理期間（平成28年4月1日から5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして処理を行っています。

(2) 作成要領

「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月）及び「新地方公会計制度実務研究会報告」（平成19年10月）（以下「作成要領」という。）に基づき、作成しています。

(3) 財務書類作成の対象となる会計等の区分

財務書類をそれぞれ普通会計、単体及び連結ベースで作成します。単体とは、普通会計に公営事業会計と公営企業会計を含めたもので、連結とは、単体に第三セクター、一部事務組合等を含めたものです。

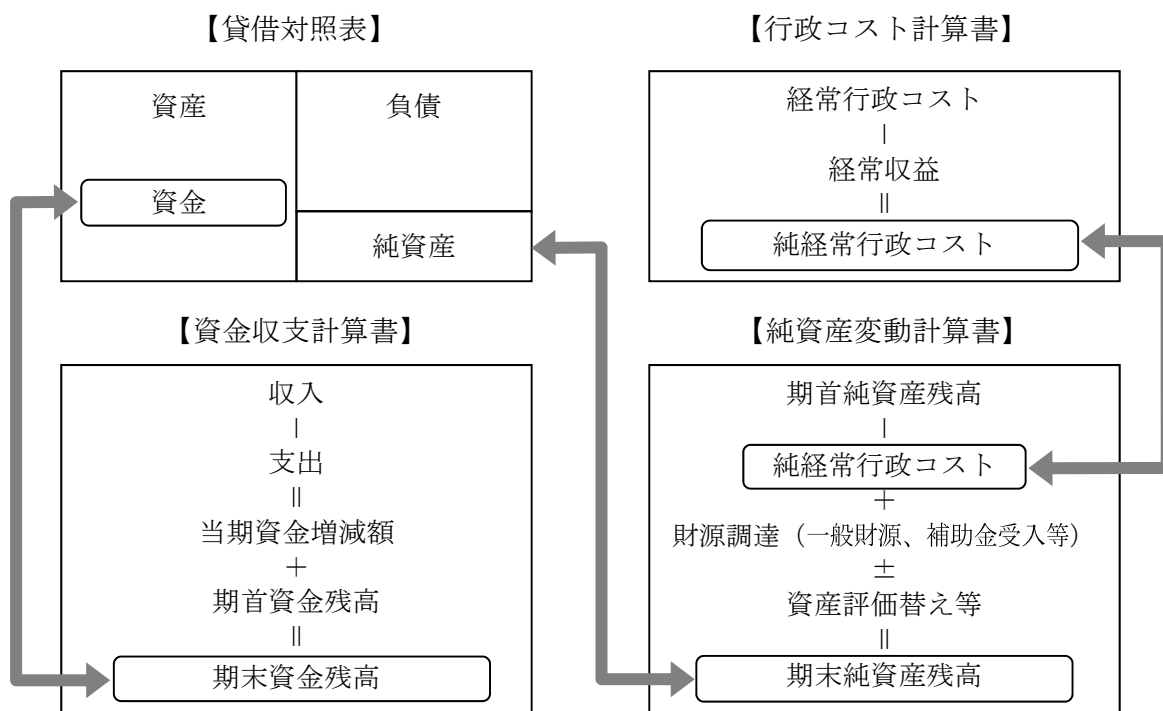
区 分		対象となる会計・法人等名	
連結	単体	普通会計	一般会計
		公営事業会計	国民健康保険事業特別会計 公共下水道事業特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計
		公営企業会計	上水道事業会計
	第三セクター等 (全部連結)	一般財団法人筆の里振興事業団	
	一部事務組合等 (比例連結)	広島県市町総合事務組合 広島県後期高齢者医療広域連合 安芸地区衛生施設管理組合 広島県立海田高等学校財産組合	

4 財務書類の内容等

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表で構成しています。

財務書類名	内 容
貸借対照表 (BS)	貸借対照表は、地方公共団体が、住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で形成してきたかを表したものであり、資産をサービス提供能力と捉え、負債は将来世代の負担額を、純資産は現在までの世代がすでに負担を終えた資産の額を示しています。
行政コスト 計算書 (PL)	行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源(使用料、手数料等)を対比して示すものです。
純資産変動 計算書 (NWM)	純資産変動計算書は、地方公共団体の純資産が、1年間にどのように増減したかを示すもので、行政コスト計算書に計上されないすべての取引を総括的に表示することを目的に作成します。
資金収支 計算書 (CF)	資金収支計算書は、1年間の資金の出入りを示すもので、収支の性質に応じて、経常的収支、資本的収支、財務的収支に区分して表示することで、地方公共団体のどのような活動に資金が使われたかを示します。

なお、4つの財務書類の関係を図で表すと概ね次のようになります。



- ①貸借対照表の資産の部の金融資産のうち「資金」と資金収支計算書の「期末資金残高」が一致します。
- ②貸借対照表の「純資産」と純資産変動計算書の「期末純資産残高」が一致します。
- ③行政コスト計算書の「純経常行政コスト」と純資産変動計算書の「純経常行政コスト」が一致します。

5 資産の評価方法

作成要領に基づき、次のとおり資産評価を行っています。ただし、物品については、1つあたりの価格が50万円未満のもの、償却期間を経過したものは対象外としています。また、里道などの法定外公共物についても対象外としています。

科目	評価方法
土地	地積×地域別平均単価
建物	取得価格が判明しているものは、取得価格。 取得価格が不明なものは保険付保額。
工作物	道路：延長距離×道路幅員別平均工事費単価。 その他：個別に工事費や延長、面積、取得価格などを基準として評価。
物品、その他	取得価格が判明しているものは取得価格。 取得価格が不明なものは当該同一資産の市場価格又は保険付保額。

建物や工作物、物品などの固定資産の減価償却費は、作成要領に示された耐用年数に基づき、定額法により算定しています。ただし、土地など年を経過により価値が減少しない資産については、減価償却を行っていません。

6 財務書類

(1) 貸借対照表（平成28年3月31日現在）

左側に「資産」、右側には資産を形成した財源を「負債」と「純資産」に分けて対照表示しています。年度末（平成28年3月31日）時点で、どのような資産を保有しているのかと、その資産がどのような財源で賄われているのかを表すものです。

（単位：千円）

資産の部				負債の部			
科目	普通会計	単体	連結	科目	普通会計	単体	連結
1. 金融資産	3,433,926	4,943,418	5,597,036	1. 流動負債	666,053	2,101,927	2,264,558
(1) 資金	194,264	1,178,513	1,300,704	(1) 未払金・前受金等	2,130	47,634	138,961
(2) 債権	102,341	231,353	288,470	(2) 賞与引当金計	60,860	71,152	71,861
① 未収金	101,161	241,506	283,348	(3) 翌年度償還予定地方債	562,552	1,004,292	1,058,248
② 貸付金	6,493	6,493	6,493	(4) 短期借入金	0	0	0
③ その他の債権	0	0	15,508	(5) その他	40,512	978,850	995,488
④ 貸倒引当金	△ 5,313	△ 16,647	△ 16,880				
(3) 有価証券	0	0	0				
(4) 投資等	3,137,320	3,533,552	4,007,862	2. 非流動負債	7,327,055	12,407,262	12,450,536
① 出資金	111,226	111,226	111,286	(1) 地方債	5,965,065	11,035,272	11,067,358
② 基金・積立金	3,026,094	3,422,326	3,575,057	(2) 借入金	0	0	0
③ その他	0	0	321,519	(3) 退職給付引当金	1,275,076	1,275,076	1,285,560
2. 非金融資産	40,887,641	51,998,890	54,900,131	(4) その他	86,914	96,914	97,618
(1) 事業用資産	15,969,057	16,019,031	18,362,045	負債合計	7,993,108	14,509,189	14,715,093
① 土地	8,132,236	8,132,236	10,399,462	純資産の部			
② 建物	7,779,652	7,779,652	7,801,643	科目	普通会計	単体	連結
③ その他	57,169	107,143	160,940	純資産合計	36,328,459	42,433,118	45,782,074
(2) インフラ資産	24,918,584	35,979,859	36,538,085	負債・純資産合計	44,321,567	56,942,308	60,497,167
① 用地	21,779,249	21,853,073	21,916,522				
② 施設	3,134,922	14,071,097	14,071,097				
③ その他	4,413	55,689	550,467				
(3) 繰延資産	0	0	0				
資産合計	44,321,567	56,942,308	60,497,167				

※表中、表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

平成27年度末の「資産」合計は、普通会計で443億2,157万円、単体で569億4,231万円、連結で604億9,717万円です。資産の大部分を占めるのは、学校や町営住宅などの事業用資産と、道路や公園、水道、下水道などのインフラ資産です。将来の世代が負担していくことになる「負債」は、普通会計で79億9,311万円、単体で145億919万円、連結で147億1,509万円です。「純資産」については、普通会計で363億2,846万円、単体で424億3,312万円、連結で457億8,207万円となっており、国・県等の補助金や、過去及び現世代の町税収入等で支払いが終わっている資産になります。

【用語解説】

資金	現金、預金等
未収金	年度末までに回収できなかった町税や使用料などの収入未済額
その他の債権	連結対象団体の特定事業への積立など
貸倒引当金	未収金のうち、今後回収ができないと見込まれる金額（不納欠損金など）
基金・積立金	財政調整基金や減債基金、その他の特定目的基金
事業用資産	庁舎や学校など、事業に使っている土地や建物、機械など
インフラ資産	道路、公園、水道、下水道などの土地や施設など
繰延資産	支出した金額の効果が将来に発生する場合の金額（開発費など）
賞与引当金	平成28年6月に支給予定の期末勤勉手当のうち、平成27年度相当分（平成27年12月～平成28年3月の4か月分）
翌年度償還予定地方債	1年以内に償還する地方債
退職給付引当金	職員全員が年度末に普通退職した場合の退職手当の支給額
純資産	資産形成のためにこれまでの世代が負担した金額で、資産から負債を引いたもの

(2) 行政コスト計算書（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

1年間の行政活動のうち、福祉の給付サービスや人的サービスなどの資産形成以外の活動に要した経費と、その財源となる使用料や手数料等の収入の関係を表すものです。

(単位:千円)

科目	普通会計	単体	連結	解説
経常費用	7,187,609	12,993,907	15,784,094	資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用
1. 経常業務費用	3,996,898	4,753,608	5,308,741	経常費用—移転支出
(1) 人件費	1,279,502	1,399,084	1,531,340	職員給与や議員報酬、退職給付引当金繰入等
① 人件費	819,156	894,985	996,679	給与、報酬
② 賞与引当金繰入	60,860	70,454	711,163	来期6月支払予定の期末手当及び勤労手当の内の今期負担相当額
③ 退職給付費用	0	0	732	職員に対して将来支払う退職金の引当金
④ その他	399,486	433,645	462,766	共済費、手当、賃金等
(2) 物件費	960,587	1,284,177	1,424,701	備品や消耗品の購入費、減価償却費、施設の維持補修費等
① 消耗品費	101,240	103,298	134,890	備品や消耗品の購入費
② 維持補修費	166,719	187,995	233,897	施設の維持補修費等
③ 減価償却費	596,121	618,150	623,377	事業用資産分(耐用年数に基づき定額法で算定)
④ その他	96,508	374,735	432,537	修繕以外の需用費、役務費
(3) 経費等	1,756,809	2,070,346	2,352,700	業務等委託費や地方債償還の利子等
① 委託費	1,515,472	1,636,581	1,793,855	業務費、委託費
② 貸倒引当金繰入	5,313	10,517	10,713	未収金等の回収不能見込額
③ 公債費(利子分)	69,836	185,003	186,245	公債に係る利子
④ その他	166,188	238,245	361,887	資産売却損、賃借料、企業債借入金支払利息等
2. 移転支出	3,190,712	8,240,299	10,475,353	補助金や児童手当、生活保護等の社会保障経費等
(1) 補助金等移転支出	1,789,260	6,819,672	9,054,583	補助金、交付金等
(2) 社会保障給付費	1,395,752	1,395,945	1,395,945	扶助費
(3) その他	5,699	24,682	24,824	繰出金、公課費
経常収益	393,395	1,175,285	1,386,894	使用料、手数料、諸収入の一部等
純経常行政コスト	6,794,214	11,818,622	14,397,200	経常費用—経常収益

※表中、表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

平成27年度の「経常費用」は、普通会計で71億8,761万円、単体で129億9,391万円、連結で157億8,409万円です。

単体において扶助費や補助金等の移転支的コストが63.4%と割合が高くなっていますが、町が行う福祉目的事業の中には、国民健康保険や介護保険など、特別会計で行なわれるものが多いためです。

行政サービスの利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの「経常収益」は、普通会計で3億9,340万円、単体で11億7,529万円、連結で13億8,689万円です。企業会計や特別会計は原則受益者負担で賄われるべきものであるため、単体ベースでは経常収益が大きくなっています。

経常費用と経常収益の差額である「純経常行政コスト」は、普通会計で67億9,421万円、単体で118億1,862万円、連結で143億9,720万円となり、この費用は、経常収益以外の町税・地方交付税等の一般財源や国・県からの補助金等で補っています。

(3) 純資産変動計算書（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

貸借対照表における純資産（国・県や過去及び現在の世代が負担した将来返済が不要な財産）が1年間にどのように増減したかを表すものです。

（単位：千円）

科目	普通会計	単体	連結	解説
期首純資産残高	36,332,124	42,381,886	45,598,936	平成26年度末の純資産合計
1. 財源変動の部	△ 79,625	96,027	159,631	行政コスト計算書に計上されない財源の流出入を表すもの
(1) 財源の用途	8,273,439	14,130,319	16,961,499	町税や国・県補助金等を使用した経費
① 純経常行政コスト	6,794,214	11,818,622	14,397,200	行政コストの財源不足分
② 固定資産形成	831,422	1,137,106	1,269,793	有償取得分
③ 長期金融資産形成	580,687	687,053	727,988	貸付金、基金、積立金等
④ その他	67,116	487,538	566,517	インフラ資産の減価償却費等
(2) 財源の調達	8,193,814	14,226,346	17,121,130	調達した財源の種類
① 税収	2,885,015	2,885,015	2,885,015	地方税、地方譲与税等
② 社会保険料	0	1,342,766	1,342,766	社会保険料、社会保険税等
③ 補助金等移転収入	4,145,933	8,268,730	11,028,740	国・県支出金
④ その他	1,162,866	1,729,835	1,864,610	資産売却収入、貸付金等長期金融資産償還金(元金)等
2. 資産形成充当財源変動の部	75,959	△ 44,795	5,720	財源を将来世代にも利用可能な固定資産や金融資産にどの程度使用したかを表すもの
(1) 固定資産の変動	186,720	50,786	121,866	固定資産形成から減価償却費等を差し引いたもの
(2) 長期金融資産の変動	△ 99,859	△ 118,844	△ 101,177	長期金融資産形成から長期金融資産償還収入を差し引いたもの
(3) 評価・換算差額等の変動	△ 10,902	23,263	△ 14,969	有価証券、土地等の再評価に係る増減
3. その他純資産変動の部			17,786	財源、資産形成充当財源の変動以外の変動
(1) 開始時未分析残高の増減				減価償却費や資産売却など資産が減少する額に対応
(2) その他の純資産の変動	0	0	17,786	その他の純資産の変動
当期変動額	△ 3,665	51,232	183,137	プラスであれば将来世代の負担が軽減、マイナスであれば負担が増えたことを意味する。
期末純資産残高	36,328,459	42,433,118	45,782,074	貸借対照表の純資産合計と金額が一致する。

※表中、表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

平成27年度は、普通会計では、「財源変動の部」において7,963万円減少、「資産形成充当財源変動の部」において7,596万円増加したことにより、純資産は367万円減少しました。単体では、「財源変動の部」において9,603万円増加、「資産形成充当財源変動の部」において4,480万円減少したことにより、「純資産」は5,123万円増加となりました。連結では、「財源変動の部」において1億5,963万円、「資産形成充当財源変動の部」において572万円、「その他純資産変動の部」において1,779万円増加したことにより、純資産は1億8,314万円増加となりました。

これにより、「期末純資産残高」は、普通会計で363億2,846万円、単体で424億3,312万円、連結で457億8,207万円となりました。

「財源変動の部」については、熊野町で負担しているコストのうち、住民などの直接的サービス利用者（受益者）の負担では賄いきれなかった部分（純経常行政コスト）や固定資産や金融資産の形成に対して、町税・地方交付税等の一般財源や国・県からの補助金等で賄っているかどうかを表します。普通会計で「財源変動の部」がマイナスになっており、税収や補助金等で行政サービス等が賄えていないことを示しています。

(4) 資金収支計算書（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

1年間の資金（歳計現金）の増減を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表すものです。

（単位：千円）

科目	普通会計	単体	連結	解説
期首資金残高	177,200	1,125,582	1,215,806	平成26年度末の資金残高
1. 経常的収支	716,278	1,274,811	1,448,122	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
(1) 経常的支出	6,519,243	12,194,353	14,815,752	人件費、物件費、扶助費、補助金、他会計繰出金等
(2) 経常的収入	7,235,522	13,469,164	16,263,874	税込、国・県支出金、使用料・手数料等
2. 資本的収支	△ 676,979	△ 963,678	△ 1,120,410	学校、道路等の資産形成や投資、貸付金などの収入、支出等
(1) 資本的支出	1,376,812	1,788,862	1,963,561	工事請負費、公有財産購入費、貸付金等
(2) 資本的収入	699,833	825,184	843,150	資産売却収入、貸付金元利収入等
基礎的財政収支	39,299	311,133	327,712	プライマリーバランス（経常的収支＋資本的収支）
3. 財務的収支	△ 22,235	△ 258,201	△ 242,813	地方債、借入金等の収支（マイナスの場合は公債残高の償還が進んでいることを示す。）
(1) 財務的支出	688,664	1,207,630	1,263,053	公債元金、利子償還等
(2) 財務的収入	666,429	949,429	1,020,240	公債発行収入等
当期資金収支額	17,064	52,932	84,899	平成27年度の期中増減高
期末資金残高	194,264	1,178,513	1,300,704	平成27年度末現在高

※表中、表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

毎年度の経常的な収支の状況を表す「経常的収支」は、普通会計で7億1,628万円、単体で12億7,481万円、連結で14億4,812万円のプラスとなりました。この余剰分をもって資本的収支及び財務的収支で生じた不足分を補うこととなります。

経常的収支と資本的収支を合わせた「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」は、普通会計、単体、連結すべてにおいてプラスとなっていることから、政策的な経費が税込等の収入で賄われていることを意味します。

地方債等の借入や償還などの収支である「財務的収支」は、普通会計で2,224万円、単体で2億5,820万円、連結で2億4,281万円のマイナスとなりました。これは、地方債の元利償還に係る支出が新しい地方債発行による収入を上回っていることを示しており、地方債残高が減少したことを意味します。

全体の資金収支は、普通会計で1,706万円、単体で5,293万円、連結で8,490万円とそれぞれ増加しており、「期末資金残高」は、普通会計で1億9,426万円、単体で11億7,851万円、連結で13億70万円となりました。

7 前年度との比較

(1) 貸借対照表 (単体)

(平成26年度：平成27年3月31日現在, 平成27年度：平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部				負債の部			
科目	平成27年度	平成26年度	増減	科目	平成27年度	平成26年度	増減
1. 金融資産	4,943,418	5,013,854	△ 70,436	1. 流動負債	2,101,927	2,134,056	△ 32,129
(1) 資金	1,178,513	1,125,582	52,932	(1) 未払金・前受金等	47,634	60,989	△ 13,356
(2) 債権	231,353	225,322	6,031	(2) 賞与引当金計	71,152	70,623	529
① 未収金	241,506	236,919	4,587	(3) 翌年度償還予定地方債	1,004,292	937,528	66,764
② 貸付金	6,493	6,841	△ 348	(4) 短期借入金	0	0	0
③ その他の債権	0	0	0	(5) その他	978,850	1,064,916	△ 86,066
④ 貸倒引当金	△ 16,647	△ 18,438	1,791				
(3) 有価証券	0	0	0	2. 非流動負債	12,407,262	12,428,065	△ 20,803
(4) 投資等	3,533,552	3,662,950	△ 129,398	(1) 地方債	11,035,272	11,050,622	△ 15,350
① 出資金	111,226	111,226	0	(2) 借入金	0	0	0
② 基金・積立金	3,422,326	3,551,724	△ 129,398	(3) 退職給付引当金	1,275,076	1,275,076	
③ その他	0	0	0	(4) その他	96,914	102,367	△ 5,453
2. 非金融資産	51,988,890	51,930,154	58,736				
(1) 事業用資産	16,019,031	15,857,573	161,458	負債合計	14,509,189	14,562,121	△ 52,932
① 土地	8,132,236	8,135,866	△ 3,630				
② 建物	7,779,652	7,196,033	583,619				
③ その他	107,143	525,674	△ 418,532				
(2) インフラ資産	35,979,859	36,072,581	△ 92,722				
① 用地	21,853,073	21,844,276	8,797				
② 施設	14,071,097	14,173,445	△ 102,348				
③ その他	55,689	54,860	829				
(3) 繰延資産	0	0	0				
資産合計	56,942,308	56,944,008	△ 1,700	負債・純資産合計	56,942,308	56,944,008	△ 1,700

※表中、表示単位未満は四捨五入のため増減、合計が一致しない場合があります。

『資産の部』では、財政調整基金や減債基金、その他の特定目的基金への積立である「基金・積立金」が1億2,940万円減少したものの、現金・預金等の「資金」が5,293万円増加、庁舎・学校等の事業に使っている土地や建物等である「事業用資産」が1億6,146万円増加、道路、公園、水道、下水道等の土地や施設である「インフラ資産」が9,272万円減少したこと等により、「資産」が170万円減少しています。

『負債の部』では、債務負担行為等の負債である「流動負債 未払金及び前受金等」が1,336万円減少し、リース債務等の「流動負債 その他」が8,607万円減少しています。

これらの結果、単体ベースにおいて、国・県からの補助金等や過去及び現世代の町税収入等で支払いが終わっている「純資産」は、5,123万円の増加となっています。

なお、増加の主な要因としては取り崩した基金等を公共施設等の資産に充当し、資産の減少を低く抑え、かつ債務負担行為・リース債務等の負債の大幅な減少を実現できたからです。純資産額の増加は昨年度よりも財政状態の健全性があがったとみることができます。

(2) 行政コスト計算書 (単体)

(平成26年度:平成26年4月1日~平成27年3月31日,平成27年度:平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(単位:千円)

科目	平成27年度	平成26年度	増減
経常費用	12,993,907	12,030,259	963,648
1. 経常業務費用	4,753,608	4,306,967	446,641
(1) 人件費	1,399,084	1,392,105	6,980
① 人件費	894,985	900,726	△ 5,741
② 賞与引当金繰入	70,454	70,623	△ 169
③ 退職給付費用	0	0	
④ その他	433,645	420,756	12,890
(2) 物件費	1,284,177	1,085,870	198,307
① 消耗品費	103,298	81,970	21,329
② 維持補修費	187,995	166,740	21,255
③ 減価償却費	618,150	474,126	144,024
④ その他	374,735	363,035	11,699
(3) 経費等	2,070,346	1,828,992	241,354
① 委託費	1,636,581	1,373,102	263,479
② 貸倒引当金繰入	10,517	12,088	△ 1,571
③ 公債費(利子分)	185,003	199,877	△ 14,874
④ その他	238,245	243,925	△ 5,680
2. 移転支出	8,240,299	7,723,291	517,007
(1) 補助金等移転支出	6,819,672	6,354,092	465,580
(2) 社会保障給付費	1,395,945	1,342,653	53,292
(3) その他	24,682	26,546	△ 1,865
経常収益	1,175,285	1,232,593	△ 57,308
純経常行政コスト	11,818,622	10,797,666	1,020,956

※表中、表示単位未満は四捨五入のため増減、合計が一致しない場合があります。

地方債の「公債費(利子分)」が1,487万円減少したものの、給与・報酬・手当等の「人件費」が698万円増加、施設の「維持補修費」が2,126万円増加、補助金・交付金等の「補助金等移転支出」が4億6,558万円増加、扶助費等の「社会保障給付費」が5,329万円増加したことにより、「経常費用」全体で9億6,365万円増加しています。

使用料、手数料、諸収入の一部(行政サービスを受ける側の負担額(受益者負担))である「経常収益」は、251万円増加しているものの、資産売却益や延滞金等の雑入等の業務関連収益5,982万円減少したため、全体で5,731円減少しています。

これらの結果、経常費用から経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は、10億2,096万円の増加となっています。

(3) 純資産変動計算書 (単体)

(平成26年度:平成26年4月1日~平成27年3月31日,平成27年度:平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(単位:千円)

科目	平成27年度	平成26年度	増減
期首純資産残高	42,381,886	43,393,908	△ 1,012,022
1. 財源変動の部	96,027	△ 817,407	913,434
(1) 財源の用途	14,130,319	13,921,672	208,647
① 純経常行政コスト	11,818,622	10,797,666	1,020,956
② 固定資産形成	1,137,106	587,397	549,709
③ 長期金融資産形成	687,053	833,297	△ 146,244
④ その他	487,538	1,703,313	△ 1,215,775
(2) 財源の調達	14,226,346	13,104,265	1,122,081
① 税収	2,885,015	2,626,155	258,859
② 社会保険料	1,342,766	1,354,043	△ 11,277
③ 補助金等移転収入	8,268,730	7,578,085	690,645
④ その他	1,729,835	1,545,982	183,853
2. 資産形成充当財源変動の部	△ 44,795	624,104	△ 668,899
(1) 固定資産の変動	50,786	375,971	△ 325,185
(2) 長期金融資産の変動	△ 118,844	237,559	△ 356,402
(3) 評価・換算差額等の変動	23,263	10,574	12,689
3. その他純資産変動の部		△ 818,719	818,719
(1) 開始時未分析残高の増減		△ 818,719	818,719
(2) その他の純資産の変動	0	0	0
当期変動額	51,232	△ 1,012,022	1,063,254
期末純資産残高	42,433,118	42,381,886	51,232

※表中、表示単位未満は四捨五入のため増減、合計が一致しない場合があります。

財源の用途のうち、道路や建物等の形成に係る固定資産の形成については5億4,971万円増加しているものの平成26年度に上水道事業の制度改正の影響を受けた「財源の調達 その他」については12億1,578万円減少し、また財源の調達については補助金等収入等の増加により11億2,208万円増加し、正味の財源である財源の変動の部が9億1,343万円の増加となっています。

一方で資産形成に係る財源の増減であるインフラ資産の減価償却である直接資本減耗や固定資産の増減額を反映した「固定資産の変動」や基金の積立や取崩等を反映した「長期金融資産の変動」については3億2,519万円、3億5,640万円それぞれ減少しており、資産形成充当財源変動の部が6億6,890万円の減少となっています。

その結果、純資産全体では単年度で5,123万円増加しており、財政状態は健全性が増したとみることができます。

(4) 資金収支計算書 (単体)

(平成26年度:平成26年4月1日~平成27年3月31日,平成27年度:平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(単位:千円)

科目	平成27年度	平成26年度	増減
期首資金残高	1,125,582	1,184,542	△ 58,961
1. 経常的収支	1,274,811	1,207,453	67,358
(1) 経常的支出	12,194,353	11,299,014	895,339
(2) 経常的収入	13,469,164	12,506,467	962,697
2. 資本的収支	△ 963,678	△ 625,671	△ 338,007
(1) 資本的支出	1,788,862	1,326,831	462,031
(2) 資本的収入	825,184	701,160	124,024
基礎的財政収支	311,133	581,783	△ 270,650
3. 財務的収支	△ 258,201	△ 640,743	382,542
(1) 財務的支出	1,207,630	1,263,734	△ 56,104
(2) 財務的収入	949,429	622,991	326,438
当期資金収支額	52,932	△ 58,961	111,892
期末資金残高	1,178,513	1,125,582	52,932

※表中、表示単位未満は四捨五入のため増減、合計が一致しない場合があります。

人件費、物件費、扶助費、補助金、他会計繰出金等の「経常的支出」が増加し、税金、国・県支出金、使用料・手数料等の「経常的収入」も増加したため、「経常的収支」は6,736万円増加しています。また、工事請負費、公有財産購入費等の「資本的支出」の増加額に比べ、資産売却収入等の「資本的収入」の増加額が少ないため、「資本的収支」は3億3,801万円減少しています。

これらの結果、経常的収支と資本的収支を合わせた「基礎的財政収支(プライマリーバランス)」は、2億7,065万円減少しており、昨年度より資産形成に財源を充当したことを示しています。

「財務的収支」は、地方債や借入金などの収支であり、地方債の元利償還に係る支出と新しい地方債発行による収入の差額です。プラスになれば、地方債が増えたことになり、マイナスになれば地方債の償還が進んでいることを意味しますので、当然、大きくマイナスになった方が好ましいといえます。

単体ベースでは、昨年度と比較し3億8,254万円減少したものの、財政的収支は減少しており、着実に地方債残高を減らしていることを示しています。

8 住民一人当たりの貸借対照表・行政コスト計算書（単体）

平成 27 年度は平成 28 年 1 月 1 日現在の住民基本台帳人口（24,667 人）で、平成 26 年度は平成 27 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口（24,750 人）で計算しています。

（1）貸借対照表（住民一人当たり）

（単位：千円）

	平成 27 年度	平成 26 年度	増減
資産額	2,308	2,301	7
負債額	588	588	0
純資産額	1,720	1,712	8

※表中、表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

住民一人当たりの資産額は資産整備度を表す数値であり、単体ベースで約 230 万 8 千円（前年比約 7 千円の増）です。分母である住民基本台帳人口は減少していますが、全体の資産額そのものが減少しており、住民一人当たりの額が増加している状態です。

住民一人当たりの負債額は単体ベースでは約 58 万 8 千円（前年比同一）となっています。全体の負債額そのものの減少と、前述の住民基本台帳人口の減少による影響のため、住民一人当たりの額に変動はありません。

これらの結果、単体ベースにおける、住民一人当たりの純資産額は、前年度と比較すると約 8 千円増加し、約 172 万円となっています。

（2）行政コスト計算書（住民一人当たり）

（単位：千円）

	平成 27 年度	平成 26 年度	増減
経常費用	527	486	41
経常収益	48	50	△ 2
純経常行政コスト	479	436	43

※表中、表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストを、住民一人当たりに換算すると、単体ベースで約 47 万 9 千円となっています。住民基本台帳人口が減少し、純経常行政コストそのものも増加していることから、前年度と比較すると約 43 千円増加しています。

9 財務書類からわかること（単体）

(1) 純資産比率【純資産合計／資産合計×100】（標準値 60%）

（単位：千円，%）

	平成 27 年度	平成 26 年度	増減
純資産合計 (A)	42,433,118	42,381,886	51,232
資産合計 (B)	56,942,308	56,944,008	△1,700
純資産比率 (A) / (B)	74.5	74.4	0.1

純資産は、これまでの世代や国、県の負担で既に支払いが済んでいますので、資産全体に占める純資産の割合から、現世代と将来世代の負担割合が分かります。

この割合が高いほど、資産形成において、これまでの世代によって既に負担された割合が高く、将来世代にかかる負担割合が低いということになります。

熊野町の単体における純資産比率は、標準的な値より高く、財政状態が健全であると言えます。

(2) 受益者負担比率【業務収益／経常費用×100】（標準値 2～8%）

（単位：千円，%）

	平成 27 年度	平成 26 年度	増減
業務収益 (A)	783,237	780,718	10,112
経常費用 (B)	12,993,907	12,030,259	147,283
受益者負担比率 (A) / (B)	6.0	6.5	0.5

行政コスト計算書における業務収益は、使用料・手数料などのいわゆる受益者負担の金額であるため、業務収益の経常費用に対する割合を算定することにより、受益者負担割合を算定することができます。経常収益（業務収益や業務関連収益）で不足する部分については、受益者からの直接負担ではなく、町税・地方交付税等の一般財源や国・県からの補助金等で補うこととなります。

熊野町の単体における受益者負担比率は、標準的な値となっています。

(3) 資産老朽化比率【減価償却累計額／取得価額×100】（標準値 35～50%）

（単位：千円，%）

	事業用資産			インフラ資産			固定資産計		
	平成 27 年度	平成 26 年度	増減	平成 27 年度	平成 26 年度	増減	平成 27 年度	平成 26 年度	増減
減価償却累計額 (A)	11,087,888	9,899,500	1,188,388	32,327,893	31,697,187	630,706	43,415,781	41,596,687	1,819,094
取得価額 (B)	18,544,957	17,321,399	1,223,558	46,160,152	45,991,191	168,961	64,705,109	63,312,590	1,392,519
資産老朽化比率 (A) / (B)	59.8	57.2	2.6	70.0	68.9	1.1	67.1	65.7	1.4

償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

資産老朽化比率の標準的な数値は 35～50%となっており、熊野町全体では 66.4%と標準より高い比率となっており、老朽化が進行しているといえます。資産老朽化比率を一定の水準に保つためには、基金の積立などによる財源の確保と、計画的な維持更新が必要となります。